

紫波町議会定例会一般質問通告書（写）

令和8年定例会9月会議

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[1] 6番 高橋 敬子 【一問一答】	○誰も自殺に追い込まれることのない地域づくりについて 町が策定している「第2期紫波町のち支える自殺対策計画」を実効性のあるものにするために以下について伺う。 1 本町における自殺の現状をどのように認識しているか。 2 計画に掲げた「自殺対策の取組」の進捗と成果をどう評価しているか。 3 自殺リスクの高い住民を早期に発見し、相談・支援につなげる体制は十分か。 4 ゲートキーパーの養成をさらに進める考えはあるか。 5 子ども・若者の自殺対策をどのように強化するか。 6 町の各部署、学校、医療・福祉機関、民間団体との連携をどう強化するか。 7 今後、町独自の重点政策を設ける考えはあるか。	町長 教育長
	○独居高齢者の住まいが地域資源として生かされるまちづくりについて 本町において、独居高齢者の増加とともに、住み慣れた住宅が高齢者の死亡後に空き家となり、そのまま管理されない住宅となることが懸念される。独居高齢者が最期まで安心して暮らせ、亡くなった後も住まいが地域資源として生かされるまちづくりについて伺う。 1 独居高齢者の住まいの実態把握について、町は福祉の問題と空き家対策の問題を一体的にとらえているのか。生活福祉部局と建設部局で情報を共有できているか。 2 「住まい終活」について、高齢者本人が元気なうちから、家族への承継、売却、賃貸、解体、地域への提供などを相談できる窓口が設けられているか。 3 住宅を地域資源にする仕組みについて、住宅を単なる「空き家」として処理するのではなく、移住者、高齢者、子育て世帯などの住宅、あるいは地域の居場所として次の人につなぐ「住宅循環」の仕組みをどのように構築していくか。 4 独居高齢者が賃貸住宅を借りやすい町として、高齢者が安心して借りられる住宅を増やす考えはないか。	町長
	○「責任ある積極財政」におけるGX政策への本町の対応について GXの推進に当たっては、脱炭素だけを目的とするのではなく、財政負担や維持管理費、住民生活への効果等を総合的に検証し、持続可能な施策を選択することが重要と考える。本町のGX政策について、次の点を伺う。 1 本町が実施あるいは実施予定のGX・脱炭素関連事業について概要はどのようなものか。 2 各事業について、設備の原材料調達・製造から廃棄・リサイクルまで総合的なCO2削減量を把握しているか。	町長

	3 温室効果ガス削減を最優先とせず、光熱費や行政コストの削減など住民利益につながる施策を優先すべきと考えるがどうか。また、費用対効果が低い施策は実施せず、今後の技術革新等の動向を見定めてから実施を検討すべきと考えるがどうか。 4 今後、「責任ある積極財政」において示された「地域未来戦略」等に基づくGX関連の事業については、自治体負担や維持更新費、雇用、所得、税収への影響等を総合的に見定めて事業を選択すべきと考えるがどうか。 5 ペロブスカイト太陽電池等の新技術について、本町は、公共施設への導入等を検討しているか。導入等に当たっては、財政負担や開発状況、費用対効果に基づき判断すべきと考えるがどうか。 6 森林伐採等の環境破壊を伴う再生可能エネルギー発電設備の設置について、環境保全、防災、景観、住民生活への影響及び事業終了後の原状回復等を適切に管理するための条例、ガイドライン、土地利用規制等の整備状況はどうか。	
--	---	--

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[2] 4番 佐藤 光夫 【一問一答】	○持続可能なインフラ維持に向けた「省インフラ」の推進について 多くの地方自治体が財政難の昨今だが、高度経済成長期に整備された道路や橋・下水道・公共施設などのインフラは老朽化が進み、大規模な更新期を一斉に迎えている。人口減少社会の到来を目の当たりにして、持続可能な公共インフラのために「省インフラ計画」の早急な推進が必要ではないかと考え、以下の3点について伺う。 1 道路・橋は、更新と技術革新による長寿命化が整備の基本だが、住民生活に大きな支障を及ぼさない範囲で「廃止」の判断も必要ではないか。必要な道路は作りながら、数を減らす検討はされているか、また明確な判断基準はあるか。 2 中央部の下水道は今後、管の延伸や大規模更新よりも場合によっては合併処理浄化層の個別または集団設置に舵を切る選択肢もあるのではないか。 3 町では多極ネットワーク型のコンパクトシティを推進しているが、地域拠点集約や公共施設の整理縮小などの省インフラに向けた具体は検討されているか。	町長
	○地震火災の予防策について 今年の7月、熊本で最大震度7の「令和8年熊本地震」が発生した。大規模地震では、家屋や家財破損等の地震による直接的な被害の他に、停電復旧後に火災が発生するおそれがある。このような震災二次被害から町民の財産を守るために家中の電気を一括遮断して地震火災の予防をする「感震ブレーカー」の設置を推進すべきと考え、次の2点について伺う。 1 地震火災の予防に有効な感震ブレーカーについて、町民への普及啓発をどのように進めているか。また、今後、設置促進に向けた取組を強化する考えはあるか。 2 感震ブレーカーの設置を促進するため、購入補助などの支援策を検討できないか。	町長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[3] 10番 佐々木 純子 【一問一答】	○クマの出没時の安全確保について 本年は、4月のクマによる人身被害が発生し、その後もクマの目撃情報は増加している。さらに、普段は目撃されない町の中心地域に頻繁に目撃され、児童、生徒の登下校や放課後児童クラブへの移動や校外での生活において、保護者の不安が高まった。児童、生徒の安全確保を最優先としながらも、その責任を保護者やスクールガード、放課後児童クラブ事業者だけに委ねるのではなく、町、学校、教育委員会、放課後児童クラブ、地域、関係機関が連携し、柔軟な送迎、見守り体制を整えることが必要と考える。以下について、町の考えを伺う。 - クマ出没情報が確認された場合、学校において登下校時間の変更、見守り、休校等を判断する基準と体制はどのようなになっているのか。 - クマ出没時のスクールガードの役割の位置づけと安全確保についての考えは。また、町や警察など関係機関と連携した見守り体制の考えは。 - クマ出没時に、学校への送迎が必要となった場合、仕事を持つ保護者や兄弟姉妹のいる家庭に大きな負担が生じる。町ではどのように認識しているか。また、放課後児童クラブの緊急時の送迎、受入れ等も含め、保護者が送迎するだけでなく、町、教育委員会、学校、放課後児童クラブ、スクールガード、地域、警察等が連携し、保護者の就労状況に配慮した柔軟な支援体制を構築する考えはないか。 - 今後、アーバンベアへの対応を含む総合的なクマ対策を町の重要な課題として位置付け、次期総合計画等に具体的な取組を盛り込む考えはないか。	町長 教育長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
[4] 12番 熊谷 育子 【一問一答】	○高齢者等のごみ出し支援について 高齢者から免許を返納した後のごみ出しについて、自力で集積所まで持っていけるか不安の声が聞かれる。 高齢化やひとり暮らし世帯の増加に伴い、ごみ出しの対応が急務と思われるが現状と生活支援の在り方について伺う。 1 ひとり暮らし、又は高齢者のみの世帯で、ごみ集積所へのごみ出しが困難になっている世帯の実態をどのように把握しているのか。 2 介護保険の生活支援によるごみ出し支援の現状はどうなっているか。ケアプランの回数制限による支障が生じている事例はないか。 3 ごみ収集の担当である環境課と、高齢者福祉の担当である長寿介護課、地域包括支援センターが連携し、必要な支援につなげる体制をとる考えはないか。 4 ごみ集積所へ持ち込むのではなく、自宅の玄関前まで収集業者が回収する戸別回収や有料で戸別回収を行っている自治体があるが、自力でのごみ出しが困難な世帯を対象にした支援に取り組む考えはないか。	町長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
[5] 16番 藤原 恵子 【一問一答】	○がん対策基本法成立20年の成果と今後の展望について がん対策基本法の成立から20年を迎え、「放射線療法」、「緩和ケア」、「がん登録」などを含むがん対策が計画的に進められてきた。本町におけるがん対策の取組と成果、課題をどのように評価しているか。 また、仕事と治療の両立支援や、がんは克服できる制御可能な病気だとの社会教育を含め、今後のがん対策をどのように推進していくのか伺う。	町長
	○命守る治水対策の加速について 千葉県などで記録的な大雨による浸水被害が発生している。いかなる災害が起きても命が守られるよう、緊急の治水対策を加速させていく必要がある。特に低平地の被害を軽減させるため、対策の加速を県、国へ求めるべきととらえるが、町の取組を伺う。	町長
	○書店減少への対策について 全国で書店のない自治体が今年3月時点で29.3%となり、本町においても本屋がなくなっている。 新たな書店の動きがあるように見えるが、今後、書店の維持・再生に向け、町としてどのような取組が可能と考えているか具体的な方策について伺う。	町長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
[6] 3番 鈴木 博 【一問一答】	○温泉保養公園リニューアルについて ラ・フランス温泉は、町民の健康増進と地域の活性化のために29年前に開業したが、建物の老朽化が顕著である。 建物リニューアル構想の第1次工事は10億円超の投資を予定しており、更に第2次・第3次工事が続く計画がある。 一方で現在の経営状況として、町からの営業支援金により経営が成り立っており、第三セクターとして自立した経営のリニューアルが必要と捉える事から、以下について伺う。 1 町民の健康増進・地域活性化といった公共的役割と、収支・利益・マーケティングなど自立した経営をどのように両立させていくのか。 また、公共的役割を理由として、町が営業支援金を継続的に負担することについて、どのように考えているのか。 2 現在、貸借対照表において繰越利益剰余金がマイナスとなっており、コロナ禍以前を含め営業利益が大きく減少した年もある。 過去の決算状況について、町はマイナス決算の原因をどのように検証し分析・総括しているのか。 また、その分析結果を踏まえ、リニューアルによって、どのように収益構造を改善し、自立した経営につなげていくのか。 3 町は、建物の所有者であり、株式83%を保有する筆頭株主として、これまで営業支援金を支出し、さらに今回の大規模改修を担う立場である。 一方、実際の現場運営は指定管理者が担っていることから、町と指定管理者の経営責任と役割分担をどのように区分けしているのか。 また、両者が経営に関する打ち合わせをどの程度の頻度で行い、どのような内容を協議しているのか。	町長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[7] 2番 村上 みさと 【一問一答】	○小中学校の学用品・補助教材の学校備品化、保護者負担軽減について 文部科学省から発出された「学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減について」を踏まえ、小中学校の学用品・補助教材（算数セット、彫刻刀、裁縫セット、書道用具等）の学校備品化、保護者の負担軽減が必要と考える。以下について町の見解を伺う。 1 教材等の学校備品化に向けた課題と整備方針について 教材等の学校備品化を進めるにあたり、予算の確保や教職員の負担増加を防止するための管理体制など、どのような課題があると認識しているのか。また、今後の整備方針をどのように考えているのか。 2 保護者ニーズの把握と合意形成について 学用品等の購入費は、家庭にとって負担となるだけでなく、購入品への記名や卒業後の処分など、金銭面以外の負担も生じている。 保護者が実際にどの程度の負担を感じているのかを把握するため、アンケート等による実態調査を行うとともに、必要性や使用頻度、学校備品として共有できる品目などを見直していく考えはあるか。 3 PTA・地域との連携および検討の場の設置について PTA等との連携が求められている。学用品のリサイクルや備品整備にあたり、コミュニティ・スクールや保護者・PTAとの協議の場を設け、持続可能な協力体制を構築することについて町の考えは。	教育長
	○妊娠から出産、子育て支援策のさらなる充実について 町は第三次紫波町総合計画（後期計画）において、「妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、子どもが健やかに成長する」を、実現したい具体的な状態として挙げている。妊娠から出産、子育て支援策のさらなる充実が必要と考え、以下について町の見解を伺う。 1 母子健康手帳交付のオンライン予約（LINE活用等）の導入について 窓口改革・DX推進の一環として、公式LINE等を活用した24時間対応の母子手帳交付予約システムを導入するなど、妊婦の負担軽減と受け入れ態勢の効率化を図る考えはあるか。 2 予定日超過に伴う妊婦健診費用の公費負担について 予定日を超過した妊婦の経済的・精神的不安を解消するため、助成回数を超え自己負担となりやすい妊娠40週以降の妊婦健診費用について、一定の上限額を定めた公費負担（償還払い等）を導入する考えはあるか。 3 授乳・おむつ替えスペース等の周知と情報のデジタル化について 来町者の増加や子育て世代の外出支援の観点から、町内における授乳・調乳スペースやおむつ替え施設の情報を、ステッカーの掲示やウェブサイト・地図アプリ等を活用して分かりやすく発信・デジタル化する考えはあるか。	町長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[8] 5番 橋浦 栄一 【一問一答】	○健全な財政の持続性について 町では、約10年後の2035年には世帯数12,903世帯、人口は30,115人、年齢構成割合では15～64歳が占める割合が55.2%となり、2025年より1.8%ポイント減、1,289人減、また、65歳以上の方は31.5%で9,486人と推計されており、緩やかではあるが人口減少の局面を迎えている。 これまで本町は、民間活力を生かした先進的なまちづくりで全国的に高い評価を受けているが、今後の課題は「成功したあとの持続性」と考える。 今後10年、20年先の中長期的に見たとき、現在の財政基盤をそのまま維持することは容易ではないと捉え、以下について伺う。 1 町は、将来の人口構造の変化を踏まえ、どのような財政基盤を構築しようとしているのか。 2 「自主財源の確保」「地域経済の活性化による税収増」「公共施設の適正配置」「民間との連携による事業展開」などを含め、持続可能な財政運営について、町長は長期的にどのようなビジョンを描いているのか。	町長
	○町内スポーツ振興について 近年、ライフスタイルの多様化などにより、スポーツに参加、スポーツイベントへの参加者が減少していると痛切に感じている。 町でもスポーツへの関心を高めるため、スポーツ協会や各種団体と連携を取り、スポーツ教室の開催やスポーツ団体への支援、トップチームとの連携など様々な施策を展開してきたと捉えている。 一方で、事業を実施したことと、町民のスポーツへの関心や参加が高まったことは同じではないと捉えていることから、以下について伺う。 1 町ではスポーツへの関心をどのような指標で把握し、成果を検証しているのか。 2 バレーボールの「アウルズ岩手」やサッカーの「いわてグルージャ盛岡」をはじめとする地域のスポーツ資源を、子どもたちのスポーツ参加、町民の健康づくり、交流人口の拡大、地域への愛着づくりまでつなげる「スポーツのまち紫波」という考え方を持つべきと捉える。町の見解は。	町長 教育長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[9] 15番 細川 恵一 【一問一答】	○災害に強いまちづくりについて 近年、全国各地で地震や豪雨などによる大規模災害が相次いで発生している。災害に備えた平時からの取組が重要と考える。7月には、熊本地震が発生し、住宅被害だけでなく、ライフラインの寸断、避難所の環境、物資やトイレの確保、要配慮者への支援など多くの教訓が改めて示された。 町は「災害に強いまちづくり」について、ハザードマップの更新、町民が自ら命を守る行動を取ること、正しい防災知識の普及など地域防災体制の一層の充実に取り組むとしている。過去に発生した災害や今回の熊本地震などを踏まえ「災害に強いまちづくり」を具体的にどのように進めるのか、以下の点について伺う。 1 ハザードマップ更新の進捗状況と今後の内容、町民への周知方法について。また、災害時に町民一人一人が適切な避難行動を取るための防災教育や情報提供をどのように充実させるか。 2 自主防災組織の活動状況を町としてどのように把握しているか。また、担い手不足や高齢化などの課題を踏まえ、地域の防災力を高めるため、今後どのような支援を行なうのか。 3 災害時に備え、町では食料、飲料水、生活用品などをどの程度備蓄しているのか。また、断水や上下水道施設の被災等により通常のトイレが使用できなくなることを想定し、携帯トイレ、簡易トイレ、仮設トイレ等をどの程度確保しているのか。発災直後から避難所のトイレを確保するため、今後どのように整備、強化していくのか。 4 高齢者、障がい者、妊産婦等の要配慮者への支援について、個別避難計画の策定状況と地域との連携をどのように進めているのか。	町長
	○食料自給率と町の農業政策について 農林水産省が発表した2025年度の食料自給率は、カロリーベースで37%と過去最低を更新した。一方、「紫波町の農業生産構造の動向分析」では、農業従事者や販売農家、水稻作業受託経営体の減少、果樹産地の労働力不足、農地の集約化など、地域農業の持続に関わる課題が明らかとなっている。こうした現状を踏まえ、次の点について伺う。 1 食料自給率の低下を町はどのように受け止め、町の基幹産業である農業を食料安全保障の観点からどのように位置づけているか。 2 「紫波町の農業生産構造の動向分析」で明らかになった担い手や農業経営体の減少を踏まえ、今後の担い手確保と集落営農、水田農業の維持をどのように進めるのか。 3 果樹産地の労働力不足や水稻作業受託経営体の減少に対し、農業支援サービス事業体や地域外からの労働力確保などをどのように進めるのか。 4 農地の集積から集約化を進めるもとで、町の食料生産力を維持、向上させるため、今後の農業政策をどのように構築していくのか。	町長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[10] 14番 及川 ひとみ 【一問一答】	○教育支援について 文部科学省でも示すとおり、特別支援教育の重要性は高まっており、障がいのある子どもの教育的ニーズに応じた支援が求められている。 1 町内の小中学校全てに特別支援学級があるが、近年の児童生徒数や学級数等の傾向と支援員等を含む人的体制や教育の充実に向けた取り組みについて伺う。 2 通常学級に在籍していても発達上の特性等により悩みを抱える児童生徒への支援について、学校内での特別支援学級との連携をどのように行っているか伺う。 3 通常学級で学んでいる児童生徒が、年度途中で特別支援学級での学習が必要となった場合の相談や手続きの支援体制について伺う。	教育長
	○窓口受付時間の変更について 当町は、令和6年度から紫波町行政改革推進本部を組織し、窓口業務の改善に取り組み、令和8年10月から、窓口受付時間を午前9時から午後4時までに変更することが、令和8年5月29日の全員協議会で説明された。県内の先行自治体と比べると取り組み方の違いもあり、以下について伺う。 1 窓口受付時間の変更は、いつの時点から検討し、令和8年10月からの実施に決めたのか。 2 自治体によっては、受付時間の変更にあたって、窓口業務取り扱いの状況調査や取り組む内容などを明確にし、議会へ報告して始めている。その内容をホームページで公開している自治体もある。5月29日の議会への説明では、調査結果もなく、詳細も決まっていなかった。段取りが不十分ではなかったか。 3 全窓口の受付時間を短縮としたが、業務改善が主であり、町民の福祉向上にどのようにつながるのか。 4 窓口予約制度は、各課で予約対応が可能な相談業務などをあらかじめ設定するとしているが、かえって町民や職員の手間がかかるのではないか。	町長